



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	20,189	△0.7	2,692	△11.9	2,846	△12.5	1,929	△19.7
2025年12月期第1四半期	20,335	11.7	3,055	51.5	3,251	44.2	2,401	49.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 2,309百万円( 97.0%) 2025年12月期第1四半期 1,172百万円( △65.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 84.69	円 銭 —
2025年12月期第1四半期	103.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年12月期第1四半期	百万円 110,322	百万円 79,533	% 71.3
2025年12月期	108,515	78,805	71.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 78,619百万円 2025年12月期 77,920百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 43.00	円 銭 —	円 銭 67.00	円 銭 110.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△1.7	4,200	2.2	4,800	△3.1	3,900	△10.0	171.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期 1 Q	24,322,000株	2025年12月期	24,322,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期 1 Q	1,534,426株	2025年12月期	1,534,384株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 1 Q	22,787,574株	2025年12月期 1 Q	23,170,891株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### <当第1四半期連結累計期間の経営成績>

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景とした物価上昇圧力が一部に残るものの、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さを受けて設備投資は堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、中東地域をはじめとする地政学的情勢を巡る緊張やエネルギー・原材料価格の動向、海外主要国の金融政策運営の不透明感などから、国際経済環境には依然として不確実性が残っており、先行きについては慎重に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内において、社会インフラの老朽化対策や自然災害の激甚化・頻発化を背景とした国土強靱化の取組みが継続し、公共投資は底堅く推移いたしました。防災・インフラ関連分野では、調査・モニタリング等の需要は概ね堅調に推移したものの、前期に高水準であった能登半島地震災害復旧対応業務の需要には落ち着きが見られました。環境・エネルギー関連分野においては、脱炭素社会の実現に向けた中長期的な市場拡大が見込まれるものの、当第1四半期においては、洋上風力発電分野において詳細調査案件のスケジュールの後ろ倒しにより、需要が弱含みとなりました。国際事業においては、エネルギー価格の高騰や防災関連予算の抑制的な運用、ならびに地政学的リスクの高まりなどを背景に、事業環境は引き続き不透明な状況にあり、需要回復にはなお時間を要するものと見込まれます。

このような中での当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は262億5千6百万円（前年同期比107.3%）、売上高は201億8千9百万円（同99.3%）、営業利益は、26億9千2百万円（同88.1%）となりました。経常利益は28億4千6百万円（同87.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億2千9百万円（同80.3%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### ① 防災・インフラ事業

インフラ老朽化対策業務や防災・減災関連事業等の国内公共事業が安定的に推移しました。一方、前期に高水準で推移した能登半島地震災害に係る復旧対応業務が当四半期において需要が落ち着いた結果、受注高は77億4千7百万円（前年同期比91.5%）となりました。一方、地震・火山観測・監視設備の更新業務等を含む期首受注残が着実に進捗したことにより、売上高は99億7千6百万円（同117.7%）となりました。また、地域拠点の機能強化や人員配置の最適化、生産性向上に向けた取り組みの効果により、売上総利益率が改善し、営業利益は24億2千3百万円（同161.5%）となりました。

#### ② 環境・エネルギー事業

洋上風力発電関連業務においてJOGMECによる基礎調査需要が堅調に推移したほか、環境再生支援分野で大型案件を受注しました。一方、能登半島地震に伴う復旧対応需要が落ち着いたことから、災害廃棄物処理関連業務の受注は前年同期を下回りました。これらの結果、受注高は140億4千7百万円（前年同期比110.5%）となりました。売上高は、洋上風力発電分野における詳細調査需要が後ろ倒しになったことや、海洋事業を担う一部国内子会社の業績が伸び悩んだことが影響し、65億6千8百万円（同85.4%）となりました。こうした売上高の前年同期比減少に加え、一部案件において原価が先行したこともあり、営業利益は6億6千8百万円（同37.9%）となりました。

#### ③ 国際事業

米国トランプ政権運営を巡る不透明感から顧客の様子見姿勢が強かった前年の反動もあり、当四半期においては米国子会社の一部で受注の下げ止まりが見られました。また、建設・インフラ需要が堅調なシンガポールにおいて、現地子会社の受注が増加しました。これらの結果、受注高は44億6千1百万円（前年同期比135.7%）となりました。一方、地震関連業務を担う米国子会社等において、一部製品の出荷時期が後ろ倒しになったことや業務進捗の期ずれが生じたことから、売上高は37億9千3百万円（同87.7%）となり、営業損益は4億2千8百万円の損失（前年同期は2億3千4百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

2026年12月期通期業績予想につきましては、2026年2月12日付発表「2025年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

<2026年12月期 連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)>

売上高：750億円、営業利益：42億円、経常利益：48億円、親会社株主に帰属する当期純利益：39億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,363	23,634
受取手形及び売掛金	3,401	3,109
完成業務未収入金及び契約資産	38,913	40,455
リース債権及びリース投資資産	4,121	4,322
商品及び製品	2,121	2,329
仕掛品	1,563	1,647
原材料及び貯蔵品	5,015	4,868
その他	1,552	1,684
貸倒引当金	△96	△87
流動資産合計	79,956	81,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,936	5,984
土地	6,350	6,356
その他（純額）	3,824	3,752
有形固定資産合計	16,110	16,093
無形固定資産		
のれん	1,128	1,081
その他	712	692
無形固定資産合計	1,840	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	3,978
退職給付に係る資産	3,120	3,102
その他	3,855	3,792
貸倒引当金	△389	△381
投資その他の資産合計	10,607	10,492
固定資産合計	28,559	28,359
資産合計	108,515	110,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428	969
業務未払金	3,177	3,236
短期借入金	2,187	5,683
未払法人税等	2,599	1,231
製品保証引当金	112	106
賞与引当金	429	854
受注損失引当金	16	12
その他	10,911	10,001
流動負債合計	20,863	22,095
固定負債		
長期借入金	1,547	1,345
退職給付に係る負債	1,911	1,939
株式給付引当金	585	570
その他	4,803	4,837
固定負債合計	8,847	8,693
負債合計	29,710	30,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	9,289	9,289
利益剰余金	49,991	50,408
自己株式	△3,246	△3,246
株主資本合計	72,208	72,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,067
土地再評価差額金	△3,028	△3,076
為替換算調整勘定	6,739	7,179
退職給付に係る調整累計額	873	823
その他の包括利益累計額合計	5,711	5,993
非支配株主持分	885	913
純資産合計	78,805	79,533
負債純資産合計	108,515	110,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,335	20,189
売上原価	12,774	12,799
売上総利益	7,560	7,390
販売費及び一般管理費	4,504	4,697
営業利益	3,055	2,692
営業外収益		
受取利息	72	56
受取配当金	20	2
持分法による投資利益	40	50
為替差益	28	—
不動産賃貸料	11	9
貸倒引当金戻入額	11	26
受取保険金及び保険配当金	6	0
固定資産売却益	6	1
その他	31	45
営業外収益合計	229	193
営業外費用		
支払利息	25	22
為替差損	—	10
不動産賃貸原価	3	3
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
その他	3	2
営業外費用合計	33	39
経常利益	3,251	2,846
特別利益		
助成金収入	5	3
投資有価証券売却益	315	—
固定資産売却益	—	49
特別利益合計	321	52
特別損失		
固定資産売却損	—	39
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	—	39
税金等調整前四半期純利益	3,572	2,860
法人税等	1,143	889
四半期純利益	2,428	1,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,401	1,929

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	2,428	1,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△58
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△1,158	448
退職給付に係る調整額	△36	△50
その他の包括利益合計	△1,256	338
四半期包括利益	1,172	2,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167	2,260
非支配株主に係る四半期包括利益	4	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,414	7,653	4,267	20,335	—	20,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	36	60	157	△157	—
計	8,474	7,690	4,327	20,493	△157	20,335
セグメント利益又は 損失 (△)	1,501	1,766	△234	3,033	22	3,055

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額22百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,909	6,534	3,745	20,189	—	20,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	33	48	148	△148	—
計	9,976	6,568	3,793	20,338	△148	20,189
セグメント利益又は 損失 (△)	2,423	668	△428	2,664	28	2,692

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額28百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	427百万円	429百万円
のれんの償却額	49百万円	47百万円